

令和6年度

# 決算報告書

事業報告

決算報告

公益財団法人 東京都教育支援機構

# 事業報告

I	法人の概要	5
II	令和6年度事業の概要	5
III	事業の実施状況	7
	1 公1事業（東京の教育を振興するための学校支援事業）	
	（1）学校教育の支援に関する事業	7
	（2）教職員に対する支援事業	10
	（3）学校における事務及び施設の管理に関する事業	16
	2 公2事業（埋蔵文化財の保護、活用及び広報普及に関する事業）	
	（1）埋蔵文化財発掘調査事業	19
	（2）埋蔵文化財の普及啓発事業	20
	3 その他	22
IV	役員会等に関する事項	24
	（1）評議員会	24
	（2）理事会	25
V	法人の組織	27
	令和6年度事業報告の附属明細書	28

# 決算報告

1	貸借対照表	30
2	正味財産増減計算書	31

3	キャッシュ・フロー計算書	35
4	財務諸表に対する注記	36
5	附属明細書	38
6	財産目録	39

# 事業報告

## I 法人の概要

### 1 沿革

令和元年7月1日	一般財団法人東京学校支援機構設立
令和4年4月1日	公益財団法人東京学校支援機構へ移行
令和5年4月1日	公益財団法人東京都スポーツ文化事業団との事業譲渡契約に基づき埋蔵文化財事業を移管
令和5年7月1日	公益財団法人東京都教育支援機構へ名称変更

### 2 目的及び事業概要

公益財団法人東京都教育支援機構は、都内公立学校を多角的に支援することにより教職員の負担軽減と教育の質の向上を図り、もって東京の教育の振興に寄与することを目的とする。また、都内における埋蔵文化財の保護を図り、もって東京の文化の振興に寄与することを目的とする。これらの目的を達成するため、以下の事業を行う。

- (1) 学校教育の支援に関する事業
- (2) 教職員に対する支援事業
- (3) 学校における事務及び施設の管理に関する事業
- (4) 埋蔵文化財の調査研究、保存、公開活用及び知識の普及に関する事業
- (5) 東京都の埋蔵文化財に関する施設等の管理運営に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## II 令和6年度事業の概要

社会の急激な変化が進む中で、子供たちが予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を育成するため、学校教育の更なる改善・充実が求められており、このことは、新学習指導要領の改訂の趣旨ともなっている。

同時に、教員の長時間労働の実態が明らかとなっており、子供たちの学びを支える教員の心身の健康に影響を及ぼすとともに、日々の教育活動の質の低下にも繋がる重大な問題となっている。

こうした課題を受け、教員のこれまでの働き方を見直し、教員が自らの授業を磨くとともに、その人間性や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行うことができるようにするために、国、教育委員会及び学校では、学校における働き方改革を全力で進めている。

このような中、当機構は、令和元年7月の設立以来、都内公立学校を多角的に支援することにより、教職員の負担軽減と教育の質の向上を図り、もって東京の教育の振興に寄与することを目的に、都内公立学校のニーズを的確に把握しながら、様々な事業を通じて学校現場を支援してきた。

また、令和5年4月1日付けで公益財団法人東京都スポーツ文化事業団における埋蔵文化財事業部門の事業が当機構に移管され、事業内容が拡大した。これに伴い、同年7月1日付けで当機構の名称を「公益財団法人東京都教育支援機構」へ改称した。

令和6年度は、「東京の教育を振興するための学校支援事業」（公1事業）と「埋蔵文化財の保護、活

用及び広報普及に関する事業」(公2事業)において、それぞれ下記のとおり事業を実施した。

「東京の教育を振興するための学校支援事業」(公1事業)では、TEPRO Supporter Bank 事業による外部人材の紹介、TEPRO 学校法律相談デスク事業や東京都国際交流コンシェルジュ事業等による教職員へのサポートを引き続き実施し、広報活動や研修の充実、学校からの相談への丁寧な対応により、いずれも前年度を上回る利用実績となった。また、学校支援活動を継続して行ったサポーターを対象とした感謝状贈呈会の開催、法律相談体制の強化や東京体験スクールの拡充にも取り組んだ。

さらに、都立中学校等部活動の地域連携促進支援事業において対象とする部活動を10部活動から68部活動に拡大するとともに、学校事務の集約化事業において都立高校等における就学支援金の申請受付事務の対象校を96校から全都立高校等191校へ拡大した。

「埋蔵文化財の保護、活用及び広報普及に関する事業」(公2事業)では、都民や開発事業者の理解を得ながら埋蔵文化財発掘調査事業を着実かつ円滑に実施した。

また、埋蔵文化財の普及啓発事業については、東京都立埋蔵文化財調査センターの指定管理者として、発掘調査事業のノウハウを活かしつつ、工夫を凝らした展示や体験イベント等の各種行事の実施、団体見学の受け入れ等を行い、同センターの利用者数は前年度比約6%増の約2万2千人となった。

その他、事業運営面では、令和7年度以降の事業展開に向けた準備や、機構全体での広報の強化に取り組んだ。

また、組織運営面では、予算規模・組織人員の拡大に伴う対応として、令和6年度に公表した経営理念の下、組織一丸となった業務運営を行うとともに、コンプライアンスの徹底等によるガバナンスの確保や優秀な人材を確保・育成するための各種取組を実践した。

### Ⅲ 事業の実施状況

#### 1 公1事業（東京の教育を振興するための学校支援事業）

##### （1）学校教育の支援に関する事業

TEPRO Supporter Bank（ティープロ サポーター バンク）事業

TEPRO Supporter Bank 事業は、多様な外部人材（サポーター）を安定的に確保し、人材情報を学校に提供することにより、学校における外部人材活用を促進し、教職員の負担軽減と教育の質の向上を図ることを目的として設立された人材バンク事業である。

都内公立学校の支援活動に意欲のある外部人材を確保し、TEPRO Supporter Bank システムを活用することにより、学校や教育委員会のニーズに応じた人材を学校に紹介（マッチング）している。

学校におけるサポーターの主な活動内容は、(1) 学習支援、(2) 教職員の事務支援、(3) 特別支援教育の支援、(4) 部活動支援、(5) 心理・福祉の支援、(6) 日本語指導の支援、(7) ICT の支援、及び(8) その他専門的な知識・技能を活用した支援等、である。

活動場所は、都内公立学校を対象(2,131校（令和6年4月1日時点））としており、有期労働・パートタイム、有償ボランティア、無償ボランティアとして活動している。

令和6年度の新規個人サポーター登録者数は1,836人となり、学校で活動した人員は前年度より195人増の1,728人となった。

##### ア サポーターの登録の促進

本事業では、学校での支援活動に意欲のある人材（個人、企業・団体）を募集し、「サポーター」としてTEPRO Supporter Bank システムへの登録を行う（登録料及び紹介料は無料）。本事業を周知し、サポーターとしての登録を促進するため、募集チラシやポスターを作成し、都内公立学校や区市町村教育委員会、生涯学習センター、図書館、大学、企業、ボランティアセンター等へ配布した。

また、当機構ホームページや「広報東京都」及び「とうきょうの教育」、自治体広報紙等へ募集広告を掲載するとともに、さらに広く周知を図るため、JR、東京メトロ、都営交通及び私鉄の計9路線に鉄道車内広告を掲出（令和6年11月から令和7年2月まで）した。

さらに、学校活動に幅広い地域住民等から参加を得るための仕組みである「地域学校協働活動推進事業」の「地域統括コーディネーター会議」に参加し、TEPROとの協働についてPRを行い、また相互理解を深め、地域学校協働活動等、地域への理解促進、活動範囲拡大を図った。令和7年3月2日には、北区教育委員会が主催の「学びステップアップフェスタ」に出展し、再就職を目指す子育て世代等へのアピールを行った。

加えて、学校支援活動に積極的に取り組んでいる企業・団体に登録を働きかけるべく、登録団体の情報をホームページで広く紹介するよう努めた。団体の基本情報、学校で希望する活動内容などを分野毎に表示し、動画等を公開することで、学校への団体活動紹介の機会とした。

<令和6年度新規登録実績(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)>

個人登録 1,836人、団体登録 34団体(955人)

<累積(令和2年1月14日から令和7年3月31日まで)>

個人・団体 合計サポーター数：16,262人

個人 9,186人、団体 212団体(7,076人)

#### イ 学校による利用登録・求人等の促進

本事業では、TEPRO Supporter Bank システムに利用登録した学校からの求人及び募集を促進するため、学校・教育委員会に対して活用状況の説明や利用案内の配布、区市町村教育委員会単位で開催される校長会や副校長会等での事業説明を行った。

また、システム活用の促進を図るため、TEPRO コーディネーターが、直接、学校や教育委員会を訪問し、人材検索や求人・募集掲載方法等のシステム利用に関するサポートを行った。

併せて、サポーターの活動の様子を現場で取材し、学校向けの「ニュースレター」の配信によって、サポーターの登録状況や活動事例、登録団体が提供する活動プログラム等の魅力的な情報を紹介した。

##### <令和6年度実績>

利用登録（区市町村立・都立学校）： 1,705 校

都及び 53 区市町村教育委員会、学校等による求人・募集情報の掲載：1,051 件

求人数： 5,727 人

#### ウ TEPRO コーディネーターのマッチング等活動の促進

本事業では、TEPRO Supporter Bank システムにおいて求人・募集情報を閲覧したサポーターが申込みを行うほか、学校が必要な人材を検索し、条件に合うサポーターに対して、当機構を通じて申込みを依頼する。

このことから、マッチングを促進するため、TEPRO コーディネーターが、学校に対して求人・募集情報の効果的な掲載方法をアドバイスするほか、条件に合致する可能性が高いサポーター情報を提供した。

また、サポーターの申込みを積極的に促すため、適宜、条件に合うサポーターに対して、スカウトメールの配信等を行った。具体的には、従来から実施しているサポーターに対する個別メールの配信に加えて、一定の条件の下に抽出された候補者となり得るサポーターへの一斉配信を行う「おすすめメール」の活用を開始し、申込者獲得における成果を挙げた。

さらに、サポーターの学校活動への理解をより深めるため、サポーター向けのメールマガジンを発行し、求人・募集情報や登録情報更新のお願いなど、必要な情報を定期的に配信した。

##### <令和6年度実績>

TEPRO Supporter Bank システムによるマッチング（求人紹介・申込数）： 6,640 件

学校が採用した人員： 1,728 人（個人 1,607 人、団体 121 人（39 団体））

#### エ サポーター登録者向けの各種取組の推進

本事業では、学校での活動経験がないサポーターを対象に、活動する際の不安を解消するとともに、活動の準備を支援し、人材の質的向上を促進するため、対象者が登録前研修用の動画を視聴した後、コーディネーターが電話面談を行う取組を実施した。

なお、事業運営の基盤強化に向けて、令和7年度からは、学校での活動経験があるサポーターも含めて、全ての登録申込者に対して電話面談を実施することを検討し、その準備として規約改正や登録

前研修動画の再編集を行った。

また、登録済みのサポーターに対しては、スキルアップと活動意欲の促進を目的に、「学校が求める外部人材像」や「発達に多様な特性を持つ児童・生徒への配慮」、「校内別室指導支援」など、支援活動を強化すべきテーマを主体に、オンライン研修とオンデマンド研修を併せて合計5件実施した。

<令和6年度実績>

(ア) 登録前研修・面談

個人：1,426人、団体：34団体

(イ) 登録者研修：以下のとおり

	題目	講師	形式	受講者数 (視聴回数)	実施日時
1	学校が求める外部人材像	江東区立東川 小学校校長 安田照雄 氏	オンデマンド	1,245回	令和6年10月23日 より配信開始
2	特性の理解と支援方法	明星大学教授 星山麻木 氏	オンライン	57名	令和6年11月9日 10:00～11:30
			オンデマンド	759回	令和7年1月7日 より配信開始
3	最新のスポーツ指導における 現状と今後の課題	帝京平成大学 准教授 泉敏郎 氏	オンライン	23名	令和6年11月30日 10:30～11:30
4	校内別室指導支援員 オンデマンド研修	教育庁指導部 指導企画課	オンデマンド	67回※	令和7年1月20日 より配信開始
5	スポーツ指導における 危機管理意識の醸成	実践女子大学 名誉教授 日野一男 氏	オンデマンド	160回	令和7年1月27日 より配信開始

※4の受講者数（視聴回数）はアンケートの回答件数

さらに、令和6年度は、TEPRO Supporter Bankの事業開始5周年に当たることから、過去5年間に活動経験のあるサポーター約2,000名に対して感謝のメールを送付するとともに、令和2年度からの5年間に継続して学校支援活動を行ったサポーター111名に対して感謝状を贈呈した。あわせて、令和7年2月16日に「感謝状贈呈の会」を開催し、11名のサポーターに理事長より直接感謝状を贈呈するとともに、5名の方から活動事例を公表していただいた後、参加者の方から活動において工夫している点や、やりがい、現場の課題などについての発言、当機構への提言等もいただくなど、活発な交流ができた。

## (2) 教職員に対する支援事業

### ア TEPRO 学校法律相談デスク事業

学校法律相談デスクは、都立学校を対象に、学校で生じる日常的な懸案事項について、発生初期の段階から気軽に相談でき、法律的知見に基づく助言を受ける相談窓口として運営している事業である。

教育分野に詳しい弁護士（専門相談員）と学校経験が豊富な TEPRO 相談員とが連携し、学校の立場を踏まえた上で、迅速かつ的確に助言を行い、その意思決定をサポートすることにより、教職員の負担軽減とトラブルの未然防止及び早期解決を図っている。

相談件数は、前年度より約 50 件増の 226 件となった。

#### (ア) 活動内容

年度当初は専門相談員（弁護士）5 名が輪番制により、週 3 回、当機構の執務室に勤務し、学校の管理職等からの相談に迅速かつ的確に対応した。なお、年度途中から体制強化のため、専門相談員（弁護士）6 名が週 4 回勤務を行う体制に変更した。

<令和 6 年度実績>

相談件数：226 件（98 校）

#### (イ) 関係機関との連携等

サポート体制強化及び運営改善のため、学校経営支援センター等東京都教育委員会の関係部署との情報連絡会を 2 回（8 月<sup>※1</sup>・3 月）、専門相談員（弁護士）との意見交換会を 2 回（8 月<sup>※1</sup>・10 月<sup>※2</sup>）、専門相談員（弁護士）による都立学校管理職向けの講義・演習を 5 回〔6 月・9 月（2 回）・11 月（2 回）〕実施し、連携を図った。

※1 8 月に実施した情報連絡会と意見交換会は合同開催

※2 10 月に実施した意見交換会は、学校法律相談デスク専門相談員による都立墨田特別支援学校への訪問時に実施

#### (ウ) 学校による活用促進

事業の具体的な取組内容や成果の周知を目的として、事例等を掲載した「TEPRO 学校法律相談デスク通信」を、都立学校及び東京都学校経営支援センターに 8 回（4 月・5 月・7 月・9 月・10 月・11 月・1 月・3 月）配信し、活動内容を広く周知した。また、全教員を対象とした「TEPRO 学校法律相談デスク通信号外」を 2 回（6 月・12 月）配信した。

<令和 6 年度実績>

#### 【TEPRO 学校法律相談デスク通信】

発行日	内容
令和 6 年 4 月 22 日	TEPRO 学校法律相談デスクより
令和 6 年 5 月 20 日	書面の提出について

令和6年7月22日	学校事故と事後対応について
令和6年9月27日	個人情報の照会について
令和6年10月17日	校則について
令和6年11月21日	保護者への報告・指導要請義務
令和7年1月27日	学校法律相談デスクと関係機関との連携についてご紹介します
令和7年3月7日	令和6年度「TEPRO 学校法律相談デスク」アンケート結果

【TEPRO 学校法律相談デスク通信号外】

発行日	内容
令和6年6月18日	ネットいじめについて
令和6年12月18日	授業における学校事故について

イ 東京都国際交流コンシェルジュ事業

東京都教育委員会から都内公立学校を対象とした国際交流促進事業を受託し、交流先となりうる海外の学校情報提供や相談対応、先方との外国語等による交渉支援等のマッチング等、きめ細かなサポートを行うワンストップサービスを実施することにより、各学校の特色を生かした国際交流活動を支援した。

海外の学校との交流のマッチングは前年度より約70件増の823件、在京大使館等のプログラム実施に向けたコーディネートの対応件数は前年度と同規模の333件となった。

(ア) 活動内容

a 国際交流に係る相談対応

国際交流の取組内容に関する相談や支援システム(Web)の問合せへの対応及び教員向けオンライン説明会の実施等、交流活動の実施につながるよう、学校へのフォローアップを実施した。

<令和6年度実績>

相談件数：708件

b 海外の学校との交流をマッチング

都内公立学校のニーズに沿った海外の学校を紹介するとともに、東京と海外双方の児童・生徒による交流活動について、準備段階から当日の運営まで丁寧にサポートした。

<令和6年度実績>

対応件数：823件

c 在京大使館等によるプログラム実施に向けたコーディネート

在京大使館やNPO法人等が提供する、大使館職員や留学生による学校訪問・講師派遣等の教育プログラムについて、都内公立学校の希望や教育効果を踏まえた調整を行い、申込から実施ま

で、きめ細かくコーディネートした。

<令和6年度実績>

対応件数：333件

d 東京体験スクール

日本型学校教育や、東京の多様な魅力を体験できる機会を海外留学生に提供するため、7月及び12月に「東京体験スクール」を実施した。

令和6年度は、9か国から70名の留学生が来日し、14校の都立学校の生徒と、英語でコミュニケーションを図りながら授業や体験活動を共にし、交流を深めた。

<令和6年度実績>

日程	参加者	内容
令和6年7月6日～13日	生徒33名、引率6名（インドネシア、オーストラリア、フィンランド、ヨルダン）	都立学校体験、都内視察
令和6年12月7日～13日	生徒37名、引率者7名（オーストラリア、カナダ、タイ、トルコ、ニュージーランド、フランス）	都立学校体験、都内視察、ホームステイ

(イ) 学校による活用促進

事業の具体的な取組内容や成果の周知を目的として、事例等を掲載した「国際交流コンシェルジュ通信」を、都立学校及び区市町村教育委員会、東京都教育庁関係部署等に4回（5月・8月・11月・2月）配信するとともに、新たに周知チラシの英語版を作成して海外の学校や行政機関へ配布し、交流先の開拓を進めるなど、様々な機会を捉え、学校による活用の促進を図った。

また、事業紹介を目的とし、より多くの教職員が参加しやすいよう、オンライン説明会等を7回〔6月（2回）・7月・8月・10月（2回）・1月〕実施した。

<令和6年度実績>

【国際交流コンシェルジュ通信】

発行月	内容
令和6年5月	国際交流コンシェルジュの事業紹介
令和6年8月	国際交流説明会・情報交換会の開催のお知らせ、東京体験スクール実施状況の報告
令和6年11月	オンライン交流の紹介
令和7年2月	大使館交流の紹介等

ウ 産休・育業代替教員等確保支援事業

学校担当者の負担を軽減するため、都内公立学校から臨時的任用教員又は時間講師の候補者を探す折衝支援依頼を受け、学校の希望に沿った候補者を選定・折衝・紹介する業務及び候補者を増やす

ための誘致業務を東京都教育委員会から受託し、実施した。

#### (ア) 折衝支援業務

教員に産休・育業等による欠員が生じた際、学校から折衝の支援依頼を受け付け、当機構が学校の希望に沿った候補者へ電話又はメールにより折衝し、当該校での任用を希望する者を学校等へ紹介した。上記折衝支援業務により学校が各候補者へ連絡する業務負担の軽減に取り組んだ。

また、折衝支援の依頼受付時にコーディネーターが各学校の求める各種条件を詳細に聞き取るとともに、条件に合致する候補者が見つからない場合は学校と条件を一部変更する等の調整を行い、条件に合致する候補者の範囲を広げられるよう取り組んだ。

##### <令和6年度実績>

	臨時的任用教員	時間講師
折衝支援依頼受付	1,581 件	1,523 件
候補者紹介	435 件	217 件
候補者への連絡件数	9,267 件	5,084 件

#### (イ) 採用情報マッチング支援システム利用支援

令和5年7月から稼働を開始した東京都教育委員会の採用情報マッチング支援システムについては稼働開始以降、初めて利用する学校もまだ多いことから、適宜学校からの問合せ対応を行うとともに、募集案件の作成手順の説明や、候補者の目に留まりやすい募集案件の作成支援等に取り組んだ。また、東京都教育委員会が作成するシステムマニュアルの改訂にあたり、日々の学校からの問合せ内容から記載すべき内容を提案し、学校にとってよりわかりやすいマニュアル作成に寄与した。

##### <令和6年度実績>

システムへの問合せ対応等：1,868 件

募集案件の作成等支援：778 件

#### (ウ) 名簿登載者誘致業務

臨時的任用教員及び時間講師に係る名簿登載選考への申込みを促進するため、ポスターやチラシを作成し、都内公立図書館、都立病院、大学、企業、都内の郵便局等へ配布・掲出依頼を行った。また、SNS 広告を活用した効果的な広報について検証するため、試行的に SNS への広告を掲出し、複数パターンの文言・デザインで時期を分けて掲出しながらその効果を分析した。あわせて今後の名簿登載者誘致の参考となるよう分析データを東京都教育委員会へ提供した。

また、当機構ホームページ上の本事業紹介ページについて、随時内容の更新を行い、継続的に名簿登載選考への誘致を図るとともに、事業に関連する各種情報を定期的に発信した。

##### <令和6年度実績>

公共施設等を活用した広報（ポスター・チラシの設置）：都内公立図書館 415 か所、都立病院

15 か所、都内郵便局 101 か所

大学への広報：訪問 50 校、電話・メール・郵送 47 校

一般企業への広報（電話・メール・郵送）：20 社（副業・退職後の働き方として紹介）

ホームページによる広報：更新 7 回及び機構ホームページリニューアルに伴う更新 1 回

## エ 都立学校日本語指導支援事業

日本語指導が必要な児童・生徒が在籍する都立学校を対象として、学校からの日本語指導に関する相談や支援依頼にワンストップで対応する「多文化共生スクールサポートセンター運営業務」を東京都教育委員会から受託し、実施した。

### （ア）多文化共生スクールサポートセンターの設置・運営

当機構内に「多文化共生スクールサポートセンター」を設置し、支援ノウハウを有する NPO 法人等と協働体制を構築した上で、日本語指導に関する相談や支援依頼の受付を行い、外部人材の紹介、学校の要望に応じた支援方針作成への助言、日本語指導支援員を対象とした研修等を実施した。

#### <令和 6 年度実績>

運営日及び運営時間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日・午前 9 時～午後 7 時

実施協定を締結した NPO 法人等：3 団体

相談件数：33 件（28 校）

日本語指導支援員の紹介：29 件（19 校）

通訳の紹介：19 件（9 校）

支援方針作成への助言：4 校

日本語指導支援員を対象とした研修：3 回

### （イ）日本語指導支援員確保への取組

日本語指導が必要な児童・生徒が在籍する都立学校における日本語指導支援員の需要に対応するため、新たな協働団体の開拓に向けた団体訪問を実施した。また、大学生の参画機会を検討するため、日本語学科・日本語教師養成課程を設置した大学への訪問及び学生向けガイダンスを実施した。

#### <令和 6 年度実績>

団体訪問：3 団体

日本語学校訪問：5 校

大学訪問：9 大学

### （ウ）事業周知に関する取組

東京都教育委員会へ日本語指導が必要な児童・生徒が在籍している旨を報告した都立学校について、東京都教育委員会と連携して全課程を訪問等し、各学校の状況を把握するとともに、当セン

ター及び東京都教育委員会が実施する各種支援を周知した。

また、日本語指導が必要な児童・生徒を直接指導している教員への情報発信を強化するとともに、SNS の投稿回数を増やすことにより、広く事業周知を図った。

<令和6年度実績>

学校訪問：61校（全日制33校・定時制32校・特別支援学校5校）

にほんご通信発行：4回

SNS 発信：X（旧 Twitter）及び Facebook 16回

（エ）その他

当センターの運營業務に携わる職員の資質向上を目的に、日本語教師経験のある職員を講師として、日本語指導への理解を深めるための勉強会を定期的に実施した。

<令和6年度実績>

全11回

オ 都立中学校等部活動の地域連携促進支援事業

教員の働き方改革を進めるため、都立中学校等10校における休日の学校部活動を地域クラブ活動（学校以外の外部の組織がその管理責任を負う形態）へ移行するための事業を東京都教育委員会から受託し、実施した。

（ア）活動内容

令和6年度は10校68部活動において、休日を中心とした地域クラブ活動を実施し、機構職員（コーディネーターを中心とする体制）による学校と地域クラブ活動の担い手とのマッチング（地域スポーツ団体、民間事業者、個人指導者等）、地域クラブ活動実施中の管理、学校との連絡調整、実際に指導を行った外部指導者への支払業務などを実施した。併せて、令和7年度以降の地域クラブ活動の展開に向けた検証・準備を行った。

（イ）指導者確保の取組

地域クラブ活動指導者の充実を図るため、TEPRO Supporter Bank 事業と連携し、活動の担い手となりうる地域スポーツ団体やスポーツクラブ運営事業者等の開拓、個人指導者の人材確保等を行った。また、現職の教職員及び部活動指導員が引き続き指導を希望した場合は、当該教職員等に対し、学校外の組織が担う地域クラブ活動の個人指導者としての業務依頼を行い、兼業に係る校内手続を経た上で指導を担うよう各種手続のサポート等を行った。

<令和6年度実績>

学校・部活動	実施回数	参加生徒数	指導者
都立白鷗高等学校附属中学校 硬式テニス部等3活動	101回	143名	民間事業者による派遣等 7名

都立両国高等学校附属中学校 硬式テニス部等3活動	141回	90名	民間事業者による派遣等 6名
都立武蔵高等学校附属中学校 サッカー部等2活動	114回	77名	個人指導者（部活動指導員が兼業）等 3名
都立富士高等学校附属中学校 硬式テニス部等5活動	171回	191名	個人指導者（部活動指導員が兼業）等 18名
都立大泉高等学校附属中学校 卓球部等7活動	214回	206名	民間事業者による派遣等 19名
都立桜修館中等教育学校 剣道部等20活動	741回	682名	個人指導者（部活動指導員が兼業）等 57名
都立小石川中等教育学校 化学研究会等3活動	112回	105名	個人指導者（学校教職員が兼業）等11 名
都立立川国際中等教育学校 ラクロス部等17活動	693回	623名	民間事業者による派遣等 31名
都立南多摩中等教育学校 卓球部等5活動	215回	184名	民間事業者による派遣等 12名
都立三鷹中等教育学校 男女テニス部等3活動	153回	100名	地域スポーツ団体による派遣等 10 名

### (3) 学校における事務及び施設の管理に関する事業

#### ア 都立学校施設維持管理事業

##### (ア) 小口・緊急工事（工事予定額 250 万円以下）

都立学校施設の維持管理を通じ、快適な教育環境を確保するための小口・緊急工事を東京都教育委員会から受託し、窓ガラスの破損や漏水等、日々発生する緊急性の高い修繕工事に対応するとともに、トイレの環境整備、特別支援学校の増学級に伴う改修や形態食提供に伴う厨房改修等、東京都教育委員会の施策に基づく教育環境整備に迅速・的確に対応した。

対応件数は、前年度より 904 件増の 6,407 件となった。

#### <令和6年度実績>

小口・緊急修繕工事への対応件数：6,407 件

#### 令和6年度工事種別件数

番号	種別	件数
1	給排水衛生設備	1,006
2	電気設備	962
3	建築工事	887
4	空調設備	850
5	建具・シャッター・自動ドア	528
6	消防設備	481

7	防水・雨漏	225
8	窓ガラス	214
9	プールろ過装置	202
10	スポーツ関連設備	138
11	給排水管漏水	122
12	放送設備	106
13	ガス機器	60
14	プール関連設備	55
15	その他(教室等内装、通信設備、営巣除去等)	571
計		6,407

(イ) 起工業務（原則、工事予定金額 250 万円超 4,000 万円未満）

都立学校施設の造改修工事や工事設計等の起工業務を東京都教育委員会から受託し、東京都教育委員会の造改修計画に基づき、教育活動への影響を最小限に抑える配慮をし、安全な施工や計画を立案した。令和 6 年度より土木職職員を配置し、土木工事についても対応を開始した。

また、学校満足度の高い工事の品質を確保するため、工事成績評定及び週休二日促進工事の制度検討を進めた（令和 7 年度から運用開始）。

<令和 6 年度実績>

造改修等に関する起工業務の件数：工事 32 校、設計 29 校

種別 \ 技術区分	建築	電気	機械	土木
工事	11 校	8 校	11 校	2 校
設計	9 校	9 校	9 校	2 校

(ウ) 造改修計画案の策定業務

都立学校施設の造改修計画案の策定業務を東京都教育委員会から受託し、都立学校からの造改修要望を集約し、ヒアリングや現場調査を通して学校要望や施設状況を把握した上で、施設の安全性の確保や長寿化の観点から計画案を策定した。

<令和 6 年度実績>

造改修計画案の策定：都立学校 240 校から造改修要望(3,050 件)を集約

ヒアリング(145 校)及び現場調査(175 校)を実施

3,050 件の造改修要望のうち 308 件（営繕課案件 160 件、TEPRO 起工案件 104 件、TEPRO 小口修繕案件 44 件）を造改修計画案として東京都教育委員会に提出

イ 東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業

国・都で行っている都内公立小・中学校等の屋内体育施設への空調設備設置工事に係る補助金交付

申請業務を東京都教育委員会から受託し、補助金交付決定、交付額確定及び補助金交付を行い、良好な環境確保を支援した。

<令和6年度実績>

補助金交付決定した都内公立小・中学校等の屋内体育施設数：24室

ウ 学校事務の集約化事業

都立学校における学校事務のうち、集約により効率化できる業務を東京都教育委員会から受託し、学校事務職員の負担軽減を図った。

令和6年度は、都立高等学校等191校の就学支援金等申請受付事務を実施するとともに、都立高等学校等全校を対象に端末購入支援金申請受付事務を集約し、迅速かつ集中的に処理した。さらに、それぞれの受託業務について、より一層の効率化に向けた業務改善策を考案し、東京都教育委員会に提案した。

<令和6年度実績>

	対象校数	受案件数
就学支援金等申請受付事務	191校	65,192件
端末購入支援金申請受付事務	191校	45,790件

エ 会計年度任用職員選考業務支援事業

東京都教育委員会が採用する会計年度任用職員の選考業務補助を受託し、学校への円滑な配置を支援した。

令和6年度は、令和6年4月任用の欠員が発生した際の補充任用業務を実施するとともに、令和7年4月から任用される東京都公立学校スクールカウンセラー等、6職種の選考業務支援を実施した。特にICT支援員については、電子申請方式に着実に対応し、処理ノウハウを蓄積することができた。

	募集人数	応募人数
スクールカウンセラー	約1,700名	2,238名
東京都公立学校特別支援教室専門員	約400名	285名
学校介護職員・主任学校介護職員	約100名	153名
病弱教育支援員	数名	13名
ICT支援員（令和6年度新規）	約100名	82名

## 2 公2事業（埋蔵文化財の保護、活用及び広報普及に関する事業）

### （1）埋蔵文化財発掘調査事業

埋蔵文化財を適切に調査研究、記録保存するため、都民や開発事業者の理解を得ながら埋蔵文化財調査事業を実施した。事業数は、前年度とほぼ同規模の26事業であった。

また、事業収入は、約34億7百万円と、前年度比約6千9百万円の増となった。

埋蔵文化財調査事業総括表（計画・実績比較）

	事業計画 (a)			事業報告 (b)			差 引 (b-a)		
	継続	新規	合計	継続	新規	合計	継続	新規	合計
件 数	21	5	26	21	5	26	0	0	0
調 査 面 積	61,702㎡	14,425㎡	76,127㎡	58,989㎡	9,160㎡	68,149㎡	△ 2,713㎡	△ 5,265㎡	△ 7,978㎡

調査継続事業（21事業）

No.	調 査 地 区 地 区 名	事 業 者	内 容	調 査 面 積		備 考
				計画面積	報告面積	
1	北区十条	東京都都市整備局	発掘・整理	853㎡	944㎡	7年度に継続
2	日野市日野バイパス	国土交通省関東地方整備局	発掘・整理	1,000㎡	770㎡	7年度に継続
3	新宿区市谷本村町西	国土交通省関東地方整備局	発掘・整理	5,047㎡	5,047㎡	7年度に継続
4	東久留米市落合川下谷橋	東京都建設局	発掘・整理	7,750㎡	7,750㎡	6年度終了
5	港区愛宕一丁目	独立行政法人都市再生機構	発掘・整理	3,200㎡	3,202㎡	7年度に継続
6	千代田区永田町一丁目その3	清水建設株式会社	整理	0㎡	0㎡	7年度に継続
7	千代田区新国立公文書館	国土交通省大臣官庁官庁営繕部	発掘・整理	9,690㎡	9,690㎡	7年度に継続
8	港区泉岳寺駅周辺	東京都都市整備局	発掘・整理	1,250㎡	2,220㎡	7年度に継続
9	台東区白鷺高等学校附属中学校仮設校舎	東京都教育庁	整理	0㎡	0㎡	6年度終了
10	世田谷区野毛一丁目その2	東京都西部住宅建設事務所	整理	0㎡	0㎡	6年度終了
11	北区赤羽台二丁目その3	東京都建設局（第六建設事務所）	整理	0㎡	0㎡	6年度終了
12	府中市多摩メディカルキャンパス	地方独立行政法人東京都立病院機構	発掘	5,000㎡	4,421㎡	7年度に継続
13	世田谷区大蔵住宅その2	東京都住宅供給公社	発掘	7,318㎡	7,850㎡	7年度に継続
14	北区中里三丁目南	東京都建設局	発掘	1,670㎡	1,670㎡	7年度に継続
15	文京区白山四丁目北	財務省関東財務局東京財務事務所	整理	0㎡	0㎡	7年度に継続
16	港区北青山三丁目北	独立行政法人都市再生機構	発掘	11,670㎡	9,023㎡	7年度に継続
17	豊島区池袋本町三丁目その1	東京都建設局	発掘・整理	2,217㎡	1,692㎡	7年度に継続
18	港区港南二丁目	京浜急行電鉄株式会社	発掘・整理	1,360㎡	1,973㎡	7年度に継続
19	文京区小日向二丁目その2	財務省関東財務局東京財務事務所	発掘・整理	973㎡	973㎡	7年度に継続
20	港区泉岳寺駅南	東京都交通局	整理	940㎡	0㎡	7年度に継続
21	練馬区大泉町二丁目その2	東京都建設局	発掘・整理	1,764㎡	1,764㎡	7年度に継続
継続事業計				61,702㎡	58,989㎡	次年度継続17件

調査新規事業（5事業）

No.	調 査 地 区 地 区 名	事 業 者	内 容	調 査 面 積		備 考
				計画面積	報告面積	
1	新宿区百人町三丁目	財務省関東財務局東京財務事務所	発掘	1,000㎡	1,000㎡	7年度に継続
2	府中市寿町一丁目	東京都教育庁	発掘	5,000㎡	6,600㎡	7年度に継続
3	新宿区戸山三丁目	東京都教育庁	発掘	3,475㎡	1,098㎡	7年度に継続
4	世田谷区池尻一丁目	東京都教育庁	発掘	4,000㎡	462㎡	7年度に継続
-	調布市佐須町四丁目	東京都建設局	—	950㎡	0㎡	事業延期（7年度開始）
5	隅田川スーパー堤防	東京都建設局	準備工	—	0㎡	6年度計画外（準備工のみ）
新規事業計				14,425㎡	9,160㎡	次年度継続合計5件

調査継続事業及び調査新規事業の合計（26事業）				76,127㎡	68,149㎡	次年度継続合計22件
-------------------------	--	--	--	---------	---------	------------

その他事業（1事業）

1 人事交流事業	東京都教育庁地域教育支援部管理課へ調査研究職員の派遣（1名）	令和7年3月1日から 令和7年3月31日まで	令和7年4月以降も派遣を継続
----------	--------------------------------	---------------------------	----------------

(2) 埋蔵文化財の普及啓発事業

指定管理者として東京都立埋蔵文化財調査センターの管理運営を行った。

利用者数は延べ 21,843 人と、前年度比約 6 % 増となった。

常設展示「丘陵人の宝もの」、企画展示「多摩の“なんで!?”な出土品」、特別展示「多摩ニュータウン No.513 遺跡の軒丸瓦・軒平瓦」、「今月の逸品」など、多様な収蔵品を紹介した。

文化財講演会や親子体験教室、職員による研究成果の講演会など、多彩な行事を展開した。

埋蔵文化財事業の広報紙として「たまのよこやま」を年 4 回発行した。

普及事業総括表 (計画・実績比較)

① 東京都立埋蔵文化財調査センターの管理運営及び展示・普及事業 (指定管理者としての事業)

区分	事業名	事業内容	事業規模等					
			計画			実績		
展示	常設展示「丘陵人の宝もの」	多摩ニュータウン遺跡の遺物を時代別に展示し多摩丘陵の歴史を解説	通年 (年間345日) WEBでも解説を公開	年間344日公開 東京電力の受電設備工事による全館停電に伴う臨時休館 1日 年間利用者数21,843名				
	企画展示「多摩の“なんで!?”な出土品」	多摩ニュータウン遺跡の出土品の中でも、使用方法の分からない土器など、専門家でも頭を悩ませる出土品にあえて焦点を当て、利用者自身が考える機会を創出						
	WEB版企画展示	企画展示を解説するコンテンツを作成し公開	WEBで公開			特設サイトを作成して公開		
	特別展示	東京文化財ウィーク期間に館が収蔵している都指定文化財等を展示	期間限定 (11月上旬予定)			10月26日から11月24日まで 都指定有形文化財：多摩ニュータウンNo.513 遺跡の古代・中世出土品から国分寺瓦を公開		
庭園	遺跡庭園「縄文の村」公開	都指定史跡多摩ニュータウンNo.57遺跡の景観と植生を展示	通年 (359日)			年間355日公開 台風接近に伴う臨時休園 3日、東京電力の受電設備工事による全館停電に伴う臨時休園 1日		
	復元住居での火焚き	展示として、復元住居の炉で火を焚き屋内の様子を再現	通年 (150日以上)			通年 (208日)		
講演会等	文化財講演会 (企画展示関連)	企画展示に関連するテーマでの外部講師による講演会	どなたでも	3回	各回90名	どなたでも	3回	102名
	企画展示解説会	企画展示について解説	どなたでも	6回	各回10名程度	どなたでも	6回	70名
	学芸員ギャラリートーク	遺跡調査を担当する職員が、常設展をもとに考古学を語る。	どなたでも	3回	各回10名程度	どなたでも	3回	30名
体験教室等	トンボ玉作り	ガラス棒をガスバーナーで溶かしてトンボ玉を作る。	大人向け	4回	各回6名	大人向け	6回	31名
	古代の糸作り	古代の方法で植物の茎から繊維を取り出して糸を作る。	大人向け	2回	各回12名	大人向け	2回	22名
	親子勾玉作り	滑石を削って勾玉を作る。	親子等	4回	各回12組 (24名)	親子等	4回	106名
	勾玉・耳飾り作り	滑石を削って勾玉・耳飾りのどちらかを作る。	大人向け	2回	各回12名	大人向け	2回	28名
	叩いて糸作り	植物の茎をたたいて糸を作る。	大人向け	1回	12名	大人向け	1回	9名
	親子縄文レリーフ作り	土偶等のモチーフでレリーフを作り、土器と同じ施文具で文様をつける。	親子等	1回	12組 (24名)	親子等	1回	20名
	親子火おこし道具作り	「舞きり」という火おこし道具を組み立て、火おこしの歴史を学ぶ。	親子等	1回	12組 (24名)	親子等	1回	20名
	縄文の布作り	あんぎん編みという技法で麻紐のコースターを作る。	大人向け	2回	各回12名	大人向け	2回	25名
	親子縄文の布作り		親子等	2回	各回12組 (24名)	親子等	2回	38名
	縄文土器作り	本物の縄文土器を見本に、多摩丘陵の粘土を混ぜた土で土器を作る。	大人向け	1回 (2日間)	12名	大人向け	1回 (2日間)	16名 (32名)
	親子縄文土器作り	本物の縄文土器を見本に、親子で縄文土器を作る。	親子等	1回	12組 (24名)	親子等	1回	24名
	縄文土器の野焼き	土器づくり教室で作った土器を遺跡庭園内で野焼きする。	どなたでも	2回	見学自由	どなたでも	2回	40名
	低年齢向け行事 木の実でシャボン玉	庭園にあるムクロジの木から実を採取し、シャボン玉液を作る。	低年齢向け	1回	12組 (24名)	低年齢向け	1回	12名
	低年齢向け行事 お子さま考古学教室	オリジナルカードを使って考古学に親しんでもらう小さなお子様向け行事	低年齢向け	2回	各回12組 (24名)	低年齢向け	4回	31名
	WEB版体験教室	ホームページに体験コンテンツを掲載	どなたでも	—	WEBで公開	どなたでも	—	WEBで公開
WEB版展示解説	ホームページに展示解説を掲載	どなたでも	—	WEBで公開	どなたでも	—	WEBで公開	

② 埋蔵文化財に関する調査研究・広報普及事業（自主事業等）

区分	事業名	事業内容	事業規模等					
			計画			実績		
研究	資料収集・保存	考古学等に関する資料、書籍や調査報告書等を収集する。	通年 (2,400冊)			通年 (1,758冊)		
	研究論集	職員の研究成果を刊行する。	1回 (500部)			1回 (500部)		
展示	今月の逸品	収蔵品の中から選りすぐりの品を展示するほか、調査中の遺跡を速報展示	月1回展示替え WEBでも公開			月1回展示替え WEBでも公開		
講演会等	文化財講演会 (考古学全般)	調査研究員が自らの研究成果を中心に講演する。	どなたでも	3回	各回90名	どなたでも	3回	150名
	特別展示解説会	文化財ウィークで特別公開する展示を解説する。	どなたでも	2回	各回10名程度	どなたでも	2回	10名
	遺跡発掘調査発表会	令和6年度に調査した主な遺跡について発表する。	どなたでも	1回	90名	どなたでも	1回	86名
	遺跡庭園解説会	冬の遺跡庭園で焚火、遺跡解説、火おこし体験などを楽しむ。	どなたでも	1回	100名	どなたでも	1回	96名
体験教室等	考古学講座	考古学の知識をより深く学ぶ。 (遺物実測と拓本作成)	大人向け	1回	12名	大人向け	1回	15名
	「縄文の村」自然観察会	「縄文の村」の植物を観察する。	大人向け	2回	各回10名	大人向け	2回	23名
	映像上映会	考古学・民俗学・民族学などにかかわる映像などを上映する。	どなたでも	2回	各回90名	どなたでも	2回	47名
	親子縄文土器観察会	本物の縄文土器をじっくり観察してスケッチする。	親子等	1回	10組 (20名)	親子等	1回	6名
	低年齢向け行事 お子さま勾玉作り※	小さなお子さまでも作れるように小さな石材で勾玉を作る。	—	—	—	低年齢向け	2回	54名
	考古学相談室	考古学に関する質問に職員が答える。	どなたでも	通年	随時	どなたでも	通年	52件
	夏休み自由研究相談室	夏休みの自由研究を職員が手助けする。	小・中学生	夏季	随時	小・中学生	夏季	4件
外部連携	首都圏財団間事業 公開セミナー	東京・埼玉・神奈川県の財団法人合同のセミナー	どなたでも	1回	200名程度	どなたでも	1回	225名
	区市町村・学会等連携事業等	埋文センターと他自治体・財団・学会・研究会等との連携事業	事業による	10回	各回20名程度	事業による	7回	222名
	出前授業	学校のニーズに合わせ、職員が出張し体験指導を行う。	都内小中学校等	5回	各回50名程度	都内小中学校等	3回	119名
	職場体験	学校のニーズに合わせ、東京都埋蔵文化財センターの職場を体験してもらう。	—	—	—	都内中学校	7回	24名 (延63名)
見学会	遺跡見学会	発掘調査現場の見学会	どなたでも	5回	各回50名程度	どなたでも	4回	768名
インターンシップ	インターンシップ	考古学を専攻する学生や就職希望者を対象に、5日間にわたって、埋蔵文化財調査の基礎知識と発掘現場、整理現場の体験	大学生	5日間	5名程度	大学生	5日間	14名 (延70名)
	トライアル！発掘調査※	大学1～2年生や、埋蔵文化財調査に転職を考えている社会人などを対象に、一日だけの調査体験	—	—	—	大学生一般	1日	5名
広報誌	「たまのよこやま」	広報誌を発行し、埋蔵文化財に関する理解を深める。	4回 (各回4,000部)			4回(137号から140号) (各回4,000部)		
利用者サービス	ホームページ・SNSで情報発信	ホームページやSNSで最新の情報を発信	WEBで配信					
	動画サイトで情報発信	動画サイトで配信	WEBで配信					
	無料Wi-Fi	無料のWi-Fi環境を館内に設置	館内展示エリア全域					
	無料コインロッカー	コイン返却式ロッカーを設置	2台					
	多言語翻訳サービス	自動翻訳機を利用した翻訳サービス	1台					
	飲料自販機	清涼飲料水を低価格で販売	1台					

※新規事業として試験的に実施

### 3 その他

#### (1) 令和7年度以降の事業展開に向けた準備

「東京の教育を振興するための学校支援事業」（公1事業）については、東京都公立学校働き方改革推進事業や社会の力活用事業といった令和7年度に新規受託を予定している事業の準備を東京都教育委員会と連携しながら進めた。また、自主事業である TEPRO Supporter Bank 事業では、民間事業者と連携した人材の確保・育成や TEPRO Supporter Bank システムの機能強化について検討するとともに TEPRO 学校法律相談デスク事業において、これまでのノウハウを活かした事業対象の一部拡大に向けた準備を行った。

「埋蔵文化財の保護、活用及び広報普及に関する事業」（公2事業）については、都や国等が行う各種施設整備事業、住宅建替事業、道路事業などに伴う埋蔵文化財調査に向けて、準備を進めた。また、令和7年度の企画展示として、近年注目を集めている近代の埋蔵文化財について、これまで行ってきた調査成果を中心に、現在の東京がどのような歴史を刻み、発展してきたかを紹介する展示を企画するなど、工夫を凝らした展示やイベントの提供に向けて準備を進めた。

#### (2) 機構全体での広報の強化

機構全体で戦略的な広報を実施していくため、各事業の広報担当者による連絡会を定期的で開催し、機構ホームページやSNSを用いた積極的な情報発信や、都内公立学校へ当機構の取組を紹介する「TEPRO ニュースレター」の定期配信を実施することで、各事業の一層の認知と利用促進を図った。

また、機構ホームページの全面的なリニューアルを実施し、利用者の目線でアクセスしやすくするための視覚的な工夫や導線の改善、事業効果を高めるコンテンツの充実等を図るとともに、機構職員として働く魅力を伝えるための採用特設サイトを新たに開設した。

さらに、東京都教育委員会が令和6年10月に開催した「TOKYO 教育 Festa！」へブース出展し、教員を目指す学生・社会人等へ当機構の取組を紹介した。

この他、上述のとおり各事業において様々な広報媒体を活用したPR活動を実施した。

令和7年度以降の広報の充実に向けては、令和7年度版の機構パンフレットを作成し、都内全公立学校に配付することで、機構の各事業の周知に努めた。

#### (3) 予算規模・組織人員の拡大に伴う対応

令和5年4月の埋蔵文化財事業の移管や学校支援事業における新規事業の受託に伴い、予算規模や組織人員が急速に拡大する中であっても事業運営を適切に行うため、令和6年度に公表した経営理念を各部の組織方針にも位置付けることで組織一丸となった事業活動を行った。

また、機構のガバナンスの確保に向けた取組として、コンプライアンス委員会での審議を踏まえ作成したコンプライアンス推進計画に基づき、全職員を対象とした研修や自己点検等を行うとともに、機構に不利益をもたらすリスクの未然防止を効果的に行うため、リスクマネジメント規程を新たに制定し、想定リスクとその対応策を検討・審議するための推進体制を整備した。

さらに、優秀な人材を確保するための取組として、機構での勤務を希望される方を対象としたキャリア登録制度を開始した。また、高い意欲や能力のある職員が、これまで培った様々な知識や経験

を活かして一層活躍できるよう、正規職員への登用や昇任制度の見直しにより機構の中核を担う職員の早期育成に取り組んだ。

<令和6年度実績>

【コンプライアンス委員会】

開催日	議 事
令和7年2月4日	・令和6年度コンプライアンス推進計画に基づく取組報告 ・令和7年度コンプライアンス推進計画の策定について  他1件

#### IV 役員会等に関する事項

##### (1) 評議員会

定款等及び法定事項に基づき、以下のとおり開催した。

##### 【令和6年度 評議員会開催状況】

回	開催日	議 事	評議員 出席	理事 出席	監事 出席
第1回 (書面決議)	4月19日	(決議事項) 第1号議案 役員等の辞任に伴う後任役員等の選任の件	—	—	—
第2回	6月26日	(決議事項) 第1号議案 令和5年度決算書類の承認の件 第2号議案 定款変更の承認の件 第3号議案 会計監査人の選任の件 (報告事項) 報告第1号 令和5年度事業報告に関する件	7名	3名	2名
第3回 (書面決議)	7月17日	(決議事項) 第1号議案 定款変更の承認の件 第2号議案 会計監査人の選任の件	—	—	—
第4回 (書面決議)	8月26日	(決議事項) 第1号議案 役員等の辞任に伴う後任役員等の選任の件	—	—	—
第5回	3月27日	(決議事項) 第1号議案 役員等の報酬等及び費用弁償に関する規程の改正に関する件 (報告事項) 報告第1号 令和7年度事業計画書、収支予算書、並びに資金調達及び設備投資の見込みの報告 報告第2号 リスクマネジメント規程の制定に関する件	9名	2名	1名

##### 【評議員一覧】

職名	氏名	現職
評議員	石田 周	福生市教育委員会教育長
評議員	岩野 恵子	東京都教育庁総務部長
評議員	小川 愛	認定特定非営利活動法人日本ファンドレイジング協会事務局長
評議員	香月 よう子	フリーアナウンサー、一般社団法人共創プロジェクト代表理事
評議員	栗原 美津枝	株式会社価値総合研究所代表取締役会長
評議員	高橋 龍三郎	早稲田大学文学学術院教授
評議員	瀧沢 佳宏	東京都教育庁教育監
評議員	長沼 豊	板橋区教育委員会教育長

評議員	西澤 宏繁	ForeVision 株式会社取締役・監査等委員会委員長、東京都産業教育振興会会長、株式会社ダイオーズ特別顧問
評議員	濱中 淳子	早稲田大学教育・総合科学学術院教授

令和7年3月31日時点

## (2) 理事会

定款等及び法定事項に基づき、以下のとおり開催した。

### 【令和6年度 理事会開催状況】

回	開催日	議 事	理事 出席	監事 出席
第1回 (書面決議)	4月9日	(決議事項) 第1号議案 役員等の辞任に伴う後任候補者の選任の件 第2号議案 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の件	—	—
第2回	6月11日	(決議事項) 第1号議案 令和5年度事業報告及び決算書類の承認の件 第2号議案 定款変更案の承認の件 第3号議案 財務規程の改正に関する件 第4号議案 評議員会の招集の件 (報告事項) 報告第1号 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告	8名	2名
第3回 (書面決議)	7月8日	(決議事項) 第1号議案 定款変更案の承認の件 第2号議案 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の件	—	—
第4回 (書面決議)	7月31日	(決議事項) 第1号議案 役員等の辞任に伴う後任候補者の選任の件 第2号議案 会計監査人の報酬の承認に関する件 第3号議案 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の件	—	—

第5回	2月28日	<p>(決議事項)</p> <p>第1号議案 令和7年度事業計画書の承認の件  第2号議案 令和7年度収支予算書の承認の件  第3号議案 令和7年度資金調達及び設備投資の見込みの承認の件  第4号議案 処務規程の改正に関する件  第5号議案 リスクマネジメント規程の制定に関する件  第6号議案 役員等の報酬等及び費用弁償に関する規程の改正案に関する件  第7号議案 評議員会の招集の件</p> <p>(報告事項)</p> <p>報告第1号 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告</p>	9名	2名
-----	-------	--	----	----

【理事・監事一覧】

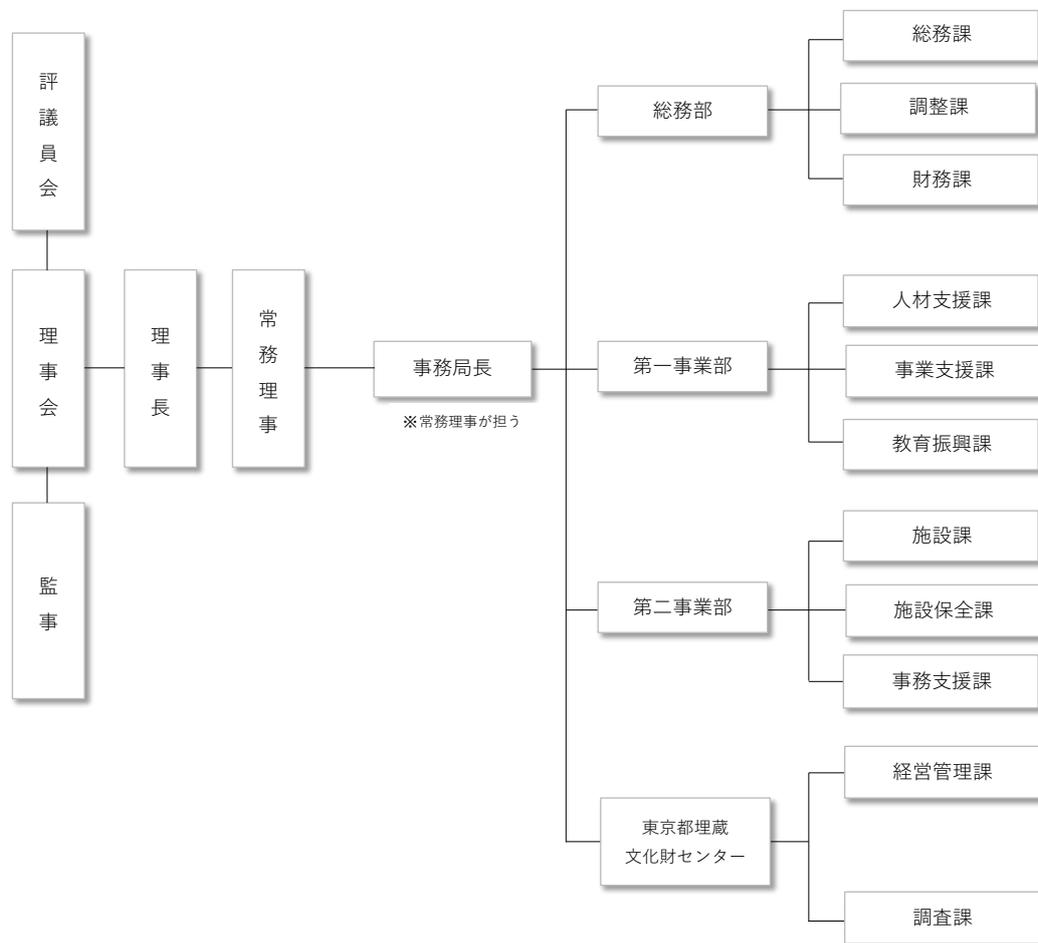
職名	氏名	現職
理事長	坂東 眞理子	学校法人昭和女子大学総長
常務理事	赤羽 朋子	公益財団法人東京都教育支援機構事務局長 (派遣 (東京都教育庁担当部長))
理事	秋田 一樹	東京都教育庁教育政策担当部長 (子供政策連携室企画調整担当部長、スタートアップ・国際金融都市戦略室スタートアップ戦略推進担当部長併任)
理事	小池 巳世	東京都立北特別支援学校統括校長、東京都立特別支援学校校長会理事
理事	小林 治彦	東京商工会議所常務理事
理事	小林 洋子	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構監事、三菱 UFJ 信託銀行株式会社社外取締役監査等委員、中央労働委員会委員 (使用者委員)、株式会社大林組社外取締役
理事	佐藤 敏数	武蔵野市立第二中学校校長、東京都中学校長会副会長
理事	佐藤 宏之	東京大学名誉教授
理事	高島 由紀子	東京都立大江戸高等学校校長、全国定時制通信制高等学校長会常務理事
理事	浜田 晋介	日本大学文理学部教授
理事	藁田 薫	認定特定非営利活動法人育て上げネット執行役員
理事	村上 徹也	市民社会コンサルタント
監事	大竹 栄	大竹栄公認会計士事務所所長
監事	矢野 克典	東京都教育庁人事企画担当部長

※理事長、常務理事は常勤。それ以外の理事は全て非常勤

令和7年3月31日時点

## V 法人の組織

### (1) 組織図



### (2) 職員数

(令和7年3月31日現在)

組 織	職 員 数		合計
	常勤職員	非常勤職員	
総 務 部	29	7	36
第 一 事 業 部	63	9	72
第 二 事 業 部	50	4	54
東京都埋蔵文化財センター	61	0	61
合 計	203	20	223

## 令和6年度事業報告の附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

# 決 算 報 告

# 貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	2,514,606,970	1,914,366,736	600,240,234
未収金	632,712,999	837,081,260	△204,368,261
前払費用	20,211,077	18,556,722	1,654,355
流動資産合計	3,167,531,046	2,770,004,718	397,526,328
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	90,000,000	90,000,000	0
投資有価証券	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	190,000,000	190,000,000	0
(2) 特定資産			
建物付属設備	85,858,572	41,132,572	44,726,000
建物付属設備減価償却累計額	△7,988,374	△4,773,829	△3,214,545
什器備品	20,060,123	19,806,573	253,550
什器備品減価償却累計額	△7,699,507	△4,942,857	△2,756,650
ソフトウェア	108,310,648	108,221,130	89,518
敷金	86,409,000	86,409,000	0
退職給付引当資産	121,831,720	126,379,530	△4,547,810
空調設置事業資金	2,277,699,000	2,631,261,000	△353,562,000
特定資産合計	2,684,481,182	3,003,493,119	△319,011,937
(3) その他固定資産			
什器備品	36,075,740	36,075,740	0
什器備品減価償却累計額	△31,411,152	△28,186,878	△3,224,274
ソフトウェア	185,523,471	147,377,561	38,145,910
電話加入権	758,400	758,400	0
その他固定資産合計	190,946,459	156,024,823	34,921,636
固定資産合計	3,065,427,641	3,349,517,942	△284,090,301
資産合計	6,232,958,687	6,119,522,660	113,436,027
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,827,767,141	1,765,259,049	62,508,092
都補助金等返還金	1,062,594,988	743,507,661	319,087,327
未払消費税等	18,369,500	29,050,900	△10,681,400
預り金	8,689,382	6,989,464	1,699,918
賞与引当金	59,923,246	46,832,713	13,090,533
流動負債合計	2,977,344,257	2,591,639,787	385,704,470
2. 固定負債			
退職給付引当金	121,831,720	126,379,530	△4,547,810
預り補助金等(空調設置事業出捐金)	2,277,699,000	2,631,261,000	△353,562,000
固定負債合計	2,399,530,720	2,757,640,530	△358,109,810
負債合計	5,376,874,977	5,349,280,317	27,594,660
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
東京都補助金	284,950,462	245,852,589	39,097,873
交付金	190,000,000	190,000,000	0
指定正味財産合計	474,950,462	435,852,589	39,097,873
(うち基本財産への充当額)	( 190,000,000 )	( 190,000,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 284,950,462 )	( 245,852,589 )	( 39,097,873 )
2. 一般正味財産	381,133,248	334,389,754	46,743,494
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	856,083,710	770,242,343	85,841,367
負債及び正味財産合計	6,232,958,687	6,119,522,660	113,436,027

# 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 86,999 ]	[ 86,807 ]	[ 192 ]
基本財産受取利息	86,999	86,807	192
事業収益	[ 8,454,066,315 ]	[ 7,070,384,391 ]	[ 1,383,681,924 ]
都立学校施設維持管理事業受託	4,238,805,155	3,219,432,879	1,019,372,276
会計年度任用職員選考業務支援事業受託	25,083,931	20,354,942	4,728,989
教育施策充実化支援事業受託	0	47,293,017	△ 47,293,017
東京都国際コンシェルジュ事業受託	163,459,969	109,603,388	53,856,581
東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業受託	17,844	46,274	△ 28,430
学校事務の集約化事業受託	171,079,704	72,460,812	98,618,892
産休・育業代替教員等確保支援事業受託	53,676,345	56,360,031	△ 2,683,686
都立学校日本語指導支援事業受託	35,352,512	49,437,473	△ 14,084,961
都立中学校等部活動の地域連携促進支援事業受託	241,309,855	44,638,575	196,671,280
指定管理料収益	118,482,000	112,840,000	5,642,000
調査受託金収益	3,406,799,000	3,337,917,000	68,882,000
受取補助金等	[ 697,046,088 ]	[ 576,541,478 ]	[ 120,504,610 ]
受取東京都補助金	( 652,488,411 )	( 540,222,757 )	( 112,265,654 )
受取管理運営補助金	405,109,901	316,384,890	88,725,011
受取TEPRO Supporter Bank事業補助金	159,105,758	146,687,512	12,418,246
受取学校法律相談デスク事業補助金	42,577,493	33,087,670	9,489,823
受取埋蔵文化財事業補助金	45,695,259	44,062,685	1,632,574
受取補助金等振替額	44,557,677	36,318,721	8,238,956
雑収益	[ 249,230 ]	[ 3,737,038 ]	[ △ 3,487,808 ]
雑収益	249,230	3,737,038	△ 3,487,808
経常収益計	9,151,448,632	7,650,749,714	1,500,698,918
(2) 経常費用			
事業費	[ 9,019,994,188 ]	[ 7,483,570,858 ]	[ 1,536,423,330 ]
給料手当	844,532,922	637,681,102	206,851,820
臨時雇賃金	4,556,087	4,925,933	△ 369,846
退職給付費用	18,179,600	25,928,740	△ 7,749,140
法定福利費	198,638,683	148,492,930	50,145,753
福利厚生費	7,649,041	6,425,930	1,223,111
賞与引当金繰入額	58,712,549	42,524,501	16,188,048
研修費	1,574,196	1,361,897	212,299
旅費交通費	6,895,289	5,873,920	1,021,369
通信運搬費	33,264,379	24,245,219	9,019,160
減価償却費	90,297,245	90,157,695	139,550
消耗什器備品費	3,120,753	1,681,499	1,439,254
消耗品費	28,614,981	18,662,373	9,952,608
修繕費	2,718,585	4,661,720	△ 1,943,135
印刷製本費	17,714,178	21,875,326	△ 4,161,148
新聞図書費	2,668,311	2,750,566	△ 82,255
光熱水料費	25,733,066	22,212,462	3,520,604
賃借料	154,417,384	128,065,059	26,352,325
保険料	6,025,082	2,778,956	3,246,126
諸謝金	54,731,524	9,181,529	45,549,995
租税公課	83,247,157	44,919,048	38,328,109
支払負担金	66,613,344	32,311,800	34,301,544
委託費	3,317,290,455	3,192,240,827	125,049,628
都立学校維持管理費	3,959,598,914	2,990,461,063	969,137,851
工事請負費	9,900	1,187,483	△ 1,177,583
支払手数料	3,898,012	3,595,885	302,127
広告宣伝費	28,877,935	18,979,130	9,898,805
諸会費	414,616	388,265	26,351

# 正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	[ 84,710,950 ]	[ 158,941,693 ]	[ △ 74,230,743 ]
役員報酬	8,862,125	3,884,220	4,977,905
給料手当	19,586,276	81,357,597	△ 61,771,321
退職給付費用	376,030	0	376,030
法定福利費	6,328,570	26,809,314	△ 20,480,744
福利厚生費	178,255	948,892	△ 770,637
賞与引当金繰入額	1,210,697	4,308,212	△ 3,097,515
研修費	319,429	266,697	52,732
会議費	853	29,280	△ 28,427
旅費交通費	55,187	243,728	△ 188,541
通信運搬費	3,487,250	2,981,746	505,504
減価償却費	2,007,646	2,000,401	7,245
消耗什器備品費	540,113	440,731	99,382
消耗品費	4,180,369	1,511,667	2,668,702
修繕費	43,872	48,504	△ 4,632
印刷製本費	414,418	553,869	△ 139,451
新聞図書費	117,863	58,624	59,239
光熱水料費	779,089	455,753	323,336
賃借料	21,463,510	23,829,367	△ 2,365,857
保険料	161,949	106,660	55,289
諸謝金	5,316,392	3,926,860	1,389,532
租税公課	168,192	275,734	△ 107,542
委託費	4,863,968	2,755,758	2,108,210
支払手数料	554,397	575,813	△ 21,416
広告宣伝費	3,679,316	1,555,731	2,123,585
諸会費	15,184	16,535	△ 1,351
経常費用計	9,104,705,138	7,642,512,551	1,462,192,587
当期経常増減額	46,743,494	8,237,163	38,506,331
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
事業受贈益	0	226,323,576	△ 226,323,576
過年度修正額	0	563,520	△ 563,520
経常外収益計	0	226,887,096	△ 226,887,096
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	226,887,096	△ 226,887,096
当期一般正味財産増減額	46,743,494	235,124,259	△ 188,380,765
一般正味財産期首残高	334,389,754	99,265,495	235,124,259
一般正味財産期末残高	381,133,248	334,389,754	46,743,494
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	[ 83,655,550 ]	[ 36,620,100 ]	[ 47,035,450 ]
受取東京都補助金	( 83,655,550 )	( 36,620,100 )	( 47,035,450 )
受取管理運営補助金	44,979,550	36,620,100	8,359,450
受取TEPRO Supporter Bank事業補助金	38,676,000	0	38,676,000
一般正味財産への振替額	△ 44,557,677	△ 36,318,721	△ 8,238,956
当期指定正味財産増減額	39,097,873	301,379	38,796,494
指定正味財産期首残高	435,852,589	435,551,210	301,379
指定正味財産期末残高	474,950,462	435,852,589	39,097,873
III 正味財産期末残高	856,083,710	770,242,343	85,841,367

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1	公2	小 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 86,999 ]	[ 86,999 ]
基本財産受取利息	0	0	0	86,999	86,999
事業収益	[ 4,928,785,315 ]	[ 3,522,281,000 ]	[ 8,451,066,315 ]	[ 3,000,000 ]	[ 8,454,066,315 ]
都立学校施設維持管理事業受託	4,238,805,155	0	4,238,805,155	0	4,238,805,155
会計年度任用職員選考業務支援事業受託	25,083,931	0	25,083,931	0	25,083,931
東京都国際コンシェルジュ事業受託	163,459,969	0	163,459,969	0	163,459,969
東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業受託	17,844	0	17,844	0	17,844
学校事務の集約化事業受託	171,079,704	0	171,079,704	0	171,079,704
産休・育業代替教員等確保支援事業受託	53,676,345	0	53,676,345	0	53,676,345
都立学校日本語指導支援事業受託	35,352,512	0	35,352,512	0	35,352,512
都立中学校等部活動の地域連携促進支援事業受託	241,309,855	0	241,309,855	0	241,309,855
指定管理料収益	0	115,482,000	115,482,000	3,000,000	118,482,000
調査受託金収益	0	3,406,799,000	3,406,799,000	0	3,406,799,000
受取補助金等	[ 569,989,420 ]	[ 45,695,259 ]	[ 615,684,679 ]	[ 81,361,409 ]	[ 697,046,088 ]
受取東京都補助金	( 527,439,389 )	( 45,695,259 )	( 573,134,648 )	( 79,353,763 )	( 652,488,411 )
受取管理運営補助金	325,756,138	0	325,756,138	79,353,763	405,109,901
受取TEPRO Supporter Bank事業補助金	159,105,758	0	159,105,758	0	159,105,758
受取学校法律相談デスク事業補助金	42,577,493	0	42,577,493	0	42,577,493
受取埋蔵文化財事業補助金	0	45,695,259	45,695,259	0	45,695,259
受取補助金等振替額	42,550,031	0	42,550,031	2,007,646	44,557,677
雑収益	[ 0 ]	[ 126,230 ]	[ 126,230 ]	[ 123,000 ]	[ 249,230 ]
雑収益	0	126,230	126,230	123,000	249,230
経常収益計	5,498,774,735	3,568,102,489	9,066,877,224	84,571,408	9,151,448,632
(2) 経常費用					
事業費	[ 5,471,052,896 ]	[ 3,548,941,292 ]	[ 9,019,994,188 ]	[ 0 ]	[ 9,019,994,188 ]
給料手当	506,109,770	338,423,152	844,532,922	0	844,532,922
臨時雇賃金	818,141	3,737,946	4,556,087	0	4,556,087
退職給付費用	1,481,330	16,698,270	18,179,600	0	18,179,600
法定福利費	138,184,295	60,454,388	198,638,683	0	198,638,683
福利厚生費	4,198,852	3,450,189	7,649,041	0	7,649,041
賞与引当金繰入額	30,477,478	28,235,071	58,712,549	0	58,712,549
研修費	1,269,591	304,605	1,574,196	0	1,574,196
旅費交通費	4,043,248	2,852,041	6,895,289	0	6,895,289
通信運搬費	31,763,275	1,501,104	33,264,379	0	33,264,379
減価償却費	88,028,045	2,269,200	90,297,245	0	90,297,245
消耗什器備品費	2,127,717	993,036	3,120,753	0	3,120,753
消耗品費	21,721,771	6,893,210	28,614,981	0	28,614,981
修繕費	172,828	2,545,757	2,718,585	0	2,718,585
印刷製本費	2,856,686	14,857,492	17,714,178	0	17,714,178
新聞図書費	1,300,554	1,367,757	2,668,311	0	2,668,311
光熱水料費	3,130,788	22,602,278	25,733,066	0	25,733,066
賃借料	142,194,097	12,223,287	154,417,384	0	154,417,384
保険料	4,750,801	1,274,281	6,025,082	0	6,025,082
諸謝金	51,721,404	3,010,120	54,731,524	0	54,731,524
租税公課	40,127,157	43,120,000	83,247,157	0	83,247,157
支払負担金	66,613,344	0	66,613,344	0	66,613,344
委託費	336,910,626	2,980,379,829	3,317,290,455	0	3,317,290,455
都立学校維持管理費	3,959,598,914	0	3,959,598,914	0	3,959,598,914
工事請負費	0	9,900	9,900	0	9,900
支払手数料	2,712,433	1,185,579	3,898,012	0	3,898,012
広告宣伝費	28,679,935	198,000	28,877,935	0	28,877,935
諸会費	59,816	354,800	414,616	0	414,616

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	公1	公2	小 計		
管理費	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	84,710,950	[ 84,710,950 ]
役員報酬	0	0	0	8,862,125	8,862,125
給料手当	0	0	0	19,586,276	19,586,276
退職給付費用	0	0	0	376,030	376,030
法定福利費	0	0	0	6,328,570	6,328,570
福利厚生費	0	0	0	178,255	178,255
賞与引当金繰入額	0	0	0	1,210,697	1,210,697
研修費	0	0	0	319,429	319,429
会議費	0	0	0	853	853
旅費交通費	0	0	0	55,187	55,187
通信運搬費	0	0	0	3,487,250	3,487,250
減価償却費	0	0	0	2,007,646	2,007,646
消耗什器備品費	0	0	0	540,113	540,113
消耗品費	0	0	0	4,180,369	4,180,369
修繕費	0	0	0	43,872	43,872
印刷製本費	0	0	0	414,418	414,418
新聞図書費	0	0	0	117,863	117,863
光熱水料費	0	0	0	779,089	779,089
賃借料	0	0	0	21,463,510	21,463,510
保険料	0	0	0	161,949	161,949
諸謝金	0	0	0	5,316,392	5,316,392
租税公課	0	0	0	168,192	168,192
委託費	0	0	0	4,863,968	4,863,968
支払手数料	0	0	0	554,397	554,397
広告宣伝費	0	0	0	3,679,316	3,679,316
諸会費	0	0	0	15,184	15,184
経常費用計	5,471,052,896	3,548,941,292	9,019,994,188	84,710,950	9,104,705,138
当期経常増減額	27,721,839	19,161,197	46,883,036	△139,542	46,743,494
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	27,721,839	19,161,197	46,883,036	△139,542	46,743,494
一般正味財産期首残高					334,389,754
一般正味財産期末残高					381,133,248
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	[ 71,785,947 ]	[ 0 ]	[ 71,785,947 ]	[ 11,869,603 ]	[ 83,655,550 ]
受取東京都補助金	( 71,785,947 )	( 0 )	( 71,785,947 )	( 11,869,603 )	( 83,655,550 )
受取管理運営補助金	33,109,947	0	33,109,947	11,869,603	44,979,550
受取TEPRO Supporter Bank事業補助金	38,676,000	0	38,676,000	0	38,676,000
一般正味財産への振替額	[ △42,550,031 ]	[ 0 ]	[ △42,550,031 ]	[ △2,007,646 ]	[ △44,557,677 ]
一般正味財産への振替額	△42,550,031	0	△42,550,031	△2,007,646	△44,557,677
当期指定正味財産増減額	29,235,916	0	29,235,916	9,861,957	39,097,873
指定正味財産期首残高					435,852,589
指定正味財産期末残高					474,950,462
III 正味財産期末残高					856,083,710

## キャッシュ・フロー計算書

令和 6年 4月 1日 から 令和 7年 3月31日 まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	46,743,494	—	—
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	92,304,891	—	—
未収金の増減額	204,368,261	—	—
前払費用の増減額	△ 1,654,355	—	—
未払金の増減額	62,508,092	—	—
都補助金等返還金の増減額	319,087,327	—	—
未払消費税等の増減額	△ 10,681,400	—	—
預り金の増減額	1,699,918	—	—
賞与引当金の増減額	13,090,533	—	—
退職給付引当金の増減額	△ 4,547,810	—	—
預り補助金等(空調設置事業出捐金)の増減額	△ 353,562,000	—	—
指定正味財産からの振替額	△ 44,557,677	—	—
小計	278,055,780	—	—
3. 指定正味財産増加収入			
補助金等収入	[ 83,655,550 ]	[ — ]	[ — ]
東京都補助金収入	83,655,550	—	—
指定正味財産増加収入計	83,655,550	—	—
事業活動によるキャッシュ・フロー	408,454,824	—	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	[ 90,000,000 ]	[ — ]	[ — ]
定期預金取崩収入	90,000,000	—	—
特定資産取崩収入	[ 379,108,440 ]	[ — ]	[ — ]
退職給付引当資産取崩収入	23,103,440	—	—
空調設置事業資金取崩収入	356,005,000	—	—
投資活動収入計	469,108,440	—	—
2. 投資活動支出			
基本財産取得支出	[ 90,000,000 ]	[ — ]	[ — ]
定期預金取得支出	90,000,000	—	—
特定資産取得支出	[ 104,654,180 ]	[ — ]	[ — ]
建物付属設備取得支出	44,726,000	—	—
什器備品取得支出	253,550	—	—
ソフトウェア取得支出	38,676,000	—	—
退職給付引当資産取得支出	18,555,630	—	—
空調設置事業資金取得支出	2,443,000	—	—
固定資産取得支出	[ 82,668,850 ]	[ — ]	[ — ]
ソフトウェア取得支出	82,668,850	—	—
投資活動支出計	277,323,030	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,785,410	—	—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	—	—
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	—	—
IV 現金及び現金同等物の増減額	600,240,234	—	—
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,914,366,736	—	—
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,514,606,970	—	—

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券  
購入時の取得価額によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
建物付属設備、什器備品及びソフトウェア・・・定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。  
退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上している。
- (4) 調査受託金収益の計上基準  
調査工事のうち、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を適用している。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資である。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	90,000,000	90,000,000	90,000,000	90,000,000
投資有価証券	100,000,000	—	—	100,000,000
小 計	190,000,000	90,000,000	90,000,000	190,000,000
特定資産				
建物付属設備	36,358,743	44,726,000	3,214,545	77,870,198
什器備品	14,863,716	253,550	2,756,650	12,360,616
ソフトウェア	108,221,130	38,676,000	38,586,482	108,310,648
敷金	86,409,000	—	—	86,409,000
退職給付引当資産	126,379,530	18,555,630	23,103,440	121,831,720
空調設置事業資金	2,631,261,000	2,443,000	356,005,000	2,277,699,000
小 計	3,003,493,119	104,654,180	423,666,117	2,684,481,182
合 計	3,193,493,119	194,654,180	513,666,117	2,874,481,182

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
定期預金	90,000,000	(90,000,000)	—	—
投資有価証券	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	190,000,000	(190,000,000)	—	—
特定資産				
建物付属設備	77,870,198	(77,870,198)	—	—
什器備品	12,360,616	(12,360,616)	—	—
ソフトウェア	108,310,648	(108,310,648)	—	—
敷金	86,409,000	(86,409,000)	—	—
退職給付引当資産	121,831,720	—	—	(121,831,720)
空調設置事業資金	2,277,699,000	—	—	(2,277,699,000)
小 計	2,684,481,182	(284,950,462)	—	(2,399,530,720)
合 計	2,874,481,182	(474,950,462)	—	(2,399,530,720)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
801回 東京都公募公債	100,000,000	94,770,000	△ 5,230,000
合 計	100,000,000	94,770,000	△ 5,230,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
東京都補助金						
管理運営補助金	東京都	141,858,589	405,109,901	367,295,728	179,672,762	指定正味財産
Tepro Supporter Bank事業補助金	東京都	103,994,000	159,105,758	157,822,058	105,277,700	指定正味財産
学校法律相談デスク事業補助金	東京都	—	42,577,493	42,577,493	—	—
埋蔵文化財事業運営費補助金	東京都	—	45,695,259	45,695,259	—	—
預り補助金等						
空調設置事業出捐金	東京都	2,631,261,000	2,443,000	356,005,000	2,277,699,000	固定負債
交付金	東京都	190,000,000	—	—	190,000,000	指定正味財産
合 計		3,067,113,589	654,931,411	969,395,538	2,752,649,462	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	44,557,677
減価償却費計上による振替額	

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当期末	
現金預金勘定	2,514,606,970
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	2,514,606,970

8. 資産除却債務に関する注記

当機構は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。しかし、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、かつ、将来移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していない。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産の明細について、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	46,832,713	59,923,246	46,832,713	—	59,923,246
退職給付引当金	126,379,530	18,555,630	23,103,440	—	121,831,720

# 財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
預金預金	現金	東京都教育支援機構 埋蔵文化財センター	運転資金として 493,352 運転資金として
預金	普通預金	みずほ銀行東京都庁出張所(母店：東京中央支店) みずほ銀行東京都庁出張所(母店：東京中央支店) みずほ銀行東京都庁出張所(母店：東京中央支店) みずほ銀行東京都庁出張所(母店：東京中央支店) みずほ銀行東京都庁出張所(母店：東京中央支店) みずほ銀行 公務第一部埋文事業 みずほ銀行 多摩センター 埋文指定管理	運転資金として(基本財産口座) 407,651 運転資金として(補助金口座) 175,219,167 運転資金として(施設維持管理等口座) 1,524,764,397 運転資金として(国際コンサルジュ等口座) 81,076,225 (社会保険料等支払用預り口座) 11,465,832 運転資金として 716,679,148 運転資金として 4,391,258
	未収金	三井住友海上火災保険株式会社外 東京都外	ボランティア保険精算等未収金 21,347,584 埋蔵文化財事業未収金 611,365,415
	前払費用	住友不動産株式会社外 東京都教育委員会外	公1事業及び法人管理に係る家賃4月分等の前払費用 13,712,673 公2事業に係る前払費用 6,498,404
流動資産合計			3,167,531,046
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産	定期預金	みずほ銀行東京都庁出張所(母店：東京中央支店)	運用益を法人会計の財源として使用している。 90,000,000
	投資有価証券	東京都公債(801回 東京都公債)	運用益を法人会計の財源として使用している。 100,000,000
(2) 特定資産	退職給付引当資産	みずほ銀行 東京都庁出張所 普通預金 みずほ銀行公務第一部(埋蔵文化財事業) 普通預金 中央労働金庫府中支店	職員に対する退職金の支払いに備えたもの 1,857,360 職員に対する退職金の支払いに備えたもの 111,342,447 職員に対する退職金の支払いに備えたもの 8,631,913
	建物付属設備	間仕切り工事外	公益目的保有財産であり、共用財産として公1事業の用に供している。 57,321,118 公益目的保有財産であり、共用財産として法人管理の用に供している。 20,549,080
	什器備品	モバイルロッカー外	公益目的保有財産であり、共用財産として公1事業の用に供している。 8,548,934 公益目的保有財産であり、共用財産として法人管理の用に供している。 3,811,682
	ソフトウェア	人材バンクシステムに係る設計・開発業務・改修委託外	公益目的保有財産であり、共用財産として公1事業の用に供している。 107,510,288 公益目的保有財産であり、共用財産として法人管理の用に供している。 800,360
	敷金	東京都中野区中央一丁目38番1号 住友中野坂上ビル11階(952.15㎡)	公益目的保有財産であり、共用財産として公1事業の用に供している。 63,606,625 公益目的保有財産であり、共用財産として法人管理の用に供している。 22,802,375
	空調設置事業資金	みずほ銀行東京都庁出張所(母店：東京中央支店)	空調設置事業の補助金交付に備えたもの 2,277,699,000
(3) その他固定資産	什器備品	大判スキャナ外 埋蔵文化財センターX線CT装置外66件	公益目的保有財産であり、公1事業の用に供している。 101,623 公益目的保有財産であり、公2事業の用に供している。 4,562,965
	ソフトウェア	都立学校維持管理業務システムに係る設計・開発業務・改修委託 埋蔵文化財センター調査精算システム	公益目的保有財産であり、公1事業の用に供している。 185,523,470 公益目的保有財産であり、公2事業の用に供している。 1
	電話加入権	埋蔵文化財センター10件	公益目的保有財産であり、公2事業の用に供している。 758,400
固定資産合計			3,065,427,641
資産合計			6,232,958,687
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
	未払金	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社外 東京都外	公1事業及び法人管理に係る未払金 859,816,723 公2事業に係る未払金 967,950,418
	都補助金等返還金	東京都 東京都	公1事業及び法人管理に係る返還金 983,028,247 公2事業に係る返還金 79,566,741
	未払消費税等 預り金		18,369,500 公1事業及び法人管理に係る社会保険料等の預り金 8,223,462 公2事業に係る社会保険料等の預り金 465,920
	賞与引当金		公1事業に係る職員の賞与引当金 27,041,481 法人管理に係る職員の賞与引当金 4,646,694 公2事業に係る職員の賞与引当金 28,235,071
流動負債合計			2,977,344,257
<b>2 固定負債</b>			
	退職給付引当金	職員の退職給付引当金	公1事業に係る職員の退職金の支払いに備えたもの 1,481,330 法人管理に係る職員の退職金の支払いに備えたもの 376,030 公2事業に係る職員の退職金の支払いに備えたもの 119,974,360
	預り補助金等 (空調設置事業出捐金)	空調設備支払用預り金	空調設置事業の補助金交付用資金として 2,277,699,000
固定負債合計			2,999,530,720
負債合計			5,376,874,977
正味財産合計			856,083,710